

事業報告書

第 35 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目 12 番 12 号

令和元年度 事業報告書

1 役員等

平成31年3月31日現在の役員等

理事	7人(理事長 1人 専務理事 1人 常務理事 1人)
監事	2人
評議員	9人

2 会議

1) 理事会

令和2年1月6日(第1回臨時理事会 書面審議)

令和元年5月19日(第1回通常理事会)

令和2年3月14日(第2回通常理事会)

2) 評議員会

令和元年6月9日(定時評議員会)

3) 第35回前立腺シンポジウムプログラム委員会

令和元年9月21日

4) 前立腺がん検診研究(伊藤班)・人間ドック施設アンケート集計報告会議

令和元年12月14日

5) 平成30年度「研究助成」選考委員会

令和元年12月15日

6) 令和元年度前立腺シンポジウム運営委員会

令和2年2月9日

3 事業

1) 前立腺シンポジウム学術集会の開催について

第35回前立腺シンポジウムは、令和元年12月14日(土)、15日(日)に東京コンファレンスセンター・品川で開催した。

第1日目は「オープニングセミナー」、「基礎部門」の指定演題発表と「教育セミナー1」および新企画の公募演題、ワークショップを実施。

第2日目の「臨床部門」では、教育セミナー2においてDr. Michael S. Hofmanの講演および「局所進行・オリゴメタ前立腺がんの診断・治療」をテーマとして、口演セッション・ポスターセッションを実施した。

今回のシンポジウムは、300名を超える参加者であった。

2) 研究助成の実施について

令和元年度における助成金は、3 課題【最優秀課題：1 課題（1 課題 100 万円）、優秀課題：2 課題（1 課題 50 万円）】合計 200 万円を研究助成金として交付した。

<応募件数（選定件数）>

- ・基礎的研究課題：13 課題（2 課題）
- ・臨床的・疫学的研究課題：2 課題（1 課題）

【最優秀課題】

- ① 安水 洋太：慶應義塾大学 泌尿器科学教室 助教
研究課題：神経内分泌前立腺癌の層別化による新規治療戦略の確立

【優秀課題】

- ① 占部 文彦：東京慈恵会医科大学 泌尿器科学 助教
研究課題：前立腺癌細胞由来エクソソームを標的とした革新的骨転移治療薬の開発。
- ② 三宅 牧人：奈良県立医科大学 泌尿器科学 助教
研究課題：低線量率密封小線源療法を受ける前立腺癌症例に対する経口 5-アミノレブリン酸の有害事象予防効果

3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査(令和元年度)

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成 17 年度より継続実施している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、第 14 回の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、315 施設にアンケート調査票を配布したところ、137 施設より調査票の回答を得た。回答率は、43.5%であった。

本調査の結果(第 14 回分)に解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子に公表した。

4) 情報提供「がんチャンネル」の実施について

「がん医療情報」を求める患者・家族の情報源は Web サイトである。当財団は、多くのがん啓発団体と連携し、Web サイトで、がん医療に関わる映像やセミナーの予定などを配信するがんチャンネルに加盟し、Web にて科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供した。

令和元年度は以下の 2 名の先生の情報を配信中

- ① 藤井 靖久：東京医科歯科大学大学院 腎泌尿器外科学 教授
テーマ：根治的治療後に再発した前立腺がんの診断と治療
- ② 坂本 信一：千葉大学医学部附属病院 泌尿器科 講師
テーマ：骨転移数からみた前立腺がんの治療戦略

5) 学術図書等の刊行について

前立腺がんの正しい知識の啓発として、保健行政担当者向けに、前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行。

住民検診実施時に市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともに財団ホームページ上に内容の要約を開示し広く社会一般に公表した。

令和元年度は、「前立腺がん検診学術ニュース第13号」を刊行した。全国の自治体(1,741カ所)および関係機関(190カ所)、新たに都道府県医師会長宛て(47カ所)複数部送付した。

6) パンフレット等の印刷について

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA 検診受診の手引き」のパンフレット及びパンフレットダイジェスト版を印刷し、必要に応じて全国の自治体等への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供した。また、ホームページ上に内容の要約を開示し、一般に公表した。

7) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響

— 酢酸クロルマジノンおよびビカルタミドを用いた比較検討 —

【研究期間：平成26年～30年の5年間の研究成果報告】

主任研究者：酒井 英樹 長崎大学大学院 泌尿器科学 教授

【目的】

前立腺癌男性に対する酢酸クロルマジノン+GnRH アゴニスト併用療法とビカルタミド+GnRH アゴニスト併用療法が脂質代謝および骨代謝に及ぼす影響について比較検討する。

【研究成果の概要】

先行研究で認められた酢酸クロルマジノンの総コレステロール上昇を抑制する効果は本研究でもみられたが、ビカルタミドとの間で有意差はみられなかった。血清脂質値に群間差はなかったものの、皮下脂肪体積の増加率は酢酸クロルマジノン群が有意に低く、両薬剤の脂質代謝に及ぼす差異が示唆された。一方、両群ともに経時的に大腰筋の体積が減少したが、酢酸クロルマジノン群で減少率が大きかった。骨代謝に関して群間差はなかったが、将来の高回転型骨粗鬆症予防の必要性が示唆された。QOL は緩やかな低下がみられ、群間差はなかったが、酢酸クロルマジノン群で食事量がより増加する傾向がみられた。

8) 前立腺がん微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防(化学予防)についてのコホート研究

主任研究者：伊藤 一人 医療法人社団美心会 黒沢病院 院長

【目的】

本研究は食生活習慣因子と前立腺癌の発症リスクの関連性を検証する。

【研究の構成】

2つの前向きコホート研究から構成される。研究1では、比較的若年齢層（主に40歳代）での微小癌発症（癌のイニシエーション）について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣の影響を、コホート研究により検証する。研究2では、45～54歳の検診受診者の中で、PSA基礎値高値例（前立腺癌発症高リスク群）とPSA基礎値低値例（前立腺癌発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床癌進展へ影響する因子を探索することを目的とし、両研究ともに5～8年間の追跡調査を行う。

9) 前立腺がん各種抗男性ホルモン療法治療患者さんの長期にわたるQOL調査研究

【研究期間：平成27年～31年の5年間の研究成果報告】

主任研究者：鈴木和浩 群馬大学大学院 泌尿器科 教授

【目的】

前立腺癌が男性ホルモン依存性癌である生物学的特徴から男性ホルモンを抑制するホルモン療法は進行性病期では第一選択肢として、また限局性病期であっても放射線療法との併用などで幅広く施行される。本研究ではホルモン療法を施行する前立腺癌患者さんの長期にわたるQOLの調査を治療初期から去勢抵抗性前立腺癌の状態になるまで連続しておこなうことを目的としている。

【結語】

前立腺癌症例のQOL評価をEPICおよびFACT-Pを用いて36ヶ月の長期間にわたり行った。転移症例では排尿状態が悪いが治療により改善してくることが示唆された。ホルモン機能は全体的に治療前、調査開始時には割ることが示されたが、ホルモン療法の経過中に有意差がなくなることは、状況の受容・寛容が生じてきていることが示唆され、患者自身で折り合いをつけていることが示された。また治療前の十分な説明が近年では行われていることも、以前の検討と比較してホルモン負担感が軽減していることと関連していると思われた。

10) 前立腺がん死に対するPSA検診の効果検証について

主任研究者：伊藤一人 医療法人社団美心会 黒沢病院 院長

【目的】

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証する。

【目標】

対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし2020年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる。2019年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が計画されており

(2019 年年度内に関係各所の倫理審査通過・UMIN への登録予定)、本研究における群馬コホートのデータとの連結も研究計画に盛り込む予定で、より信頼性の高いデータベースの構築を目指す。

2020 年度以降に上記新規疫学研究と連携したデータベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA 基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別の QOL の比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

11) キャンペーンの後援名義使用について

前立腺がんの正しい知識を国民にわかりやすく伝えることを目的とした「ブルーローバー・キャンペーン」に対し、後援名義の使用承認を行った。

(NPO 法人 前立腺がん啓発推進実行委員会代表者：深貝隆志 昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授)

【キャンペーン概要】

市民公開講座を開催し、配布資料に当財団の刊行物、パンフレット等を提供している。また、キャンペーン事務局と当財団ホームページとリンクし、前立腺がんに関する最新情報を発信することができた。

12) 第 35 回前立腺シンポジウムの講演内容等の専門誌への掲載

令和元年 12 月 14 日、15 日開催された第 35 回前立腺シンポジウム(学術集会)の講演内容・成果について、専門誌「泌尿器外科別冊 2020」に掲載する。

13) 知識の普及啓発(広報活動)

広報活動の一環として、パンフレット、ポスター、前立腺がん検診学術ニュース、定期刊行物等を必要に応じて、自治体、関連企業等に配布した。

4 情報の収集

前立腺肥大・がんに関する多くの情報を、国内外の関係機関から収集整備し、情報交換等の場を広げることに努めた。

以 上

決算報告書

第 35 期 会 計 年 度

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目 12 番 12 号

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,494,415	9,625,139	△ 8,130,724
未収入金	22,952	19,341	3,611
有価証券	291,744	255,276	36,468
前払費用	871,550	901,670	△ 30,120
流動資産合計	2,680,661	10,801,426	△ 8,120,765
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,784,285	7,428,000	356,285
積立預金	156,993,991	170,804,535	△ 13,810,544
特定資産合計	164,778,276	178,232,535	△ 13,454,259
(3) その他固定資産			
構築物	2	2	0
什器備品	4	4	0
敷金	1,772,500	1,772,500	0
長期前払費用	38,618	55,168	△ 16,550
その他固定資産合計	1,811,124	1,827,674	△ 16,550
固定資産合計	169,589,400	183,060,209	△ 13,470,809
資産合計	172,270,061	193,861,635	△ 21,591,574
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	349,397	975,649	△ 626,252
預り金	98,976	122,308	△ 23,332
流動負債合計	448,373	1,097,957	△ 649,584
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,124,300	7,428,000	696,300
固定負債合計	8,124,300	7,428,000	696,300
負債合計	8,572,673	8,525,957	46,716
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	163,697,388	185,335,678	△ 21,638,290
一般正味財産合計	163,697,388	185,335,678	△ 21,638,290
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(164,778,276)	(178,232,535)	13,454,259
正味財産合計	163,697,388	185,335,678	△ 21,638,290
負債及び正味財産合計	172,270,061	193,861,635	△ 21,591,574

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	3,611	3,330	281
基本財産受取利息	3,611	3,330	281
特定資産運用利益	1,739,468	1,739,468	0
特定資産受取利息	1,739,468	1,739,468	0
受取賛助会費	1,760,000	1,750,000	10,000
受取賛助会費法人	1,500,000	1,500,000	0
受取賛助会費個人	260,000	250,000	10,000
シンポジウム収入	2,158,960	1,070,000	1,088,960
参加費収入	960,000	900,000	60,000
予稿収入	172,000	170,000	2,000
広告収入	1,026,960	0	1,026,960
その他の収入	255,112	1,859,783	△ 1,604,671
パンフレット寄付収入	255,112	1,859,783	△ 1,604,671
受取寄付金	9,162,000	9,611,000	△ 449,000
受取寄付金	9,162,000	9,611,000	△ 449,000
雑収益	200,840	200,804	36
受取利息	840	804	36
雑収益	200,000	200,000	0
経常収益計	15,279,991	16,234,385	△ 954,394
(2) 経常費用			
事業費用	33,964,724	39,338,696	△ 5,373,972
特定事業費用	13,810,544	17,048,594	△ 3,238,050
学術集会費用	5,760,963	5,741,223	19,740
研究助成費用	2,879,227	2,591,134	288,093
人間ドック調査費用	493,321	307,141	186,180
情報提供費用	708,422	511,274	197,148
印刷製本費用支出	999,306	983,741	15,565
パンフレット印刷費	969,305	915,809	53,496
内分秘療法費用	0	2,000,000	△ 2,000,000
コホート研究費用	2,000,000	1,999,136	864
OOL調査費用	0	1,999,136	△ 1,999,136
給料手当	5,130,000	5,130,000	0
雑給付費用	1,152,000	1,728,000	△ 576,000
退職給付費用	635,670	320,625	315,045
検診助成費	781,377	1,173,777	△ 392,400
旅費交通費	293,067	289,548	3,519
通信運搬費	184,049	246,449	△ 62,400
研究集会費	8,072,962	9,363,310	△ 1,290,348
消耗品費	1,246,109	1,162,490	83,619
維持管理費	263,619	221,033	42,586
光熱水料費	154,048	122,572	31,476
賃借料費	1,477,125	1,389,231	87,894
雑費	764,154	1,143,067	△ 378,913
管理費	2,953,557	2,799,495	154,062
給料手当	570,000	570,000	0
法定福利費	18,186	18,186	0
退職給付費用	60,630	35,625	25,005
会議費	535,710	804,425	△ 268,715
旅費交通費	35,483	32,492	2,991
通信運搬費	20,450	27,383	△ 6,933
消耗品費	110,481	129,166	△ 18,685
維持管理費	29,291	24,559	4,732
光熱水料費	25,996	30,731	△ 4,735
賃借料費	249,975	317,979	△ 68,004
諸謝金	558,325	283,850	274,475
雑費	739,030	525,099	213,931
経常費用計	36,918,281	42,138,191	△ 5,219,910
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,638,290	△ 25,903,806	4,265,516
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 21,638,290	△ 25,903,806	4,265,516
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 21,638,290	△ 25,903,806	4,265,516
一般正味財産期首残高	185,335,678	211,239,484	△ 25,903,806
一般正味財産期末残高	163,697,388	185,335,678	△ 21,638,290
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	163,697,388	185,335,678	△ 21,638,290

事業計画書

第 36 期

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

令和2年度事業計画書

【会議開催予定】

- ・ 定時評議員会 令和2年06月
- ・ 通常理事会 令和2年05月、令和3年03月
- ・ 臨時評議員会・理事会 必要に応じて随時
- ・ 「前立腺シンポジウム」プログラム委員会 令和2年09月
- ・ 前立腺がん検診研究・人間ドック施設アンケート集計報告会議 令和2年12月
- ・ 「研究助成」に関する選考委員会 令和2年12月
- ・ 「前立腺シンポジウム」運営委員会 令和3年02月
- ・ 疫学研究倫理審査委員会 令和3年03月

【事業計画】

(1) 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

年1回、国内外の研究専門家（泌尿器科、放射線科、病理学等）を対象に、開催の詳細をホームページに開示・泌尿器科学会雑誌への掲載をもって受講者を募り、専門的知識・技能等の普及、人材の育成を行う事業である。前立腺疾患の診断・治療の向上、均てん化に寄与する。シンポジウムの主テーマの設定については、前年度の開催会場において実施するアンケートの集計結果を参考に、シンポジウム運営委員会において決定される。シンポジウムの講演内容のすべてを泌尿器科専門誌に掲載する。また、同シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより健康的な国民生活の実現に努める。

(2) 研究助成（公募）

前立腺疾患に関連する基礎的研究及び臨床的・疫学的研究について、若手研究者を対象に、公募によって申請のあった研究課題について、必要資金の全部又は一部を助成する。年1回、ホームページに応募要項を開示及び泌尿器科学教室を有する国内の各大学の教授あて並びに併設する附属病院、特定機能病院等に応募要項を郵送する。すべての応募について有識者からなる選考委員会に諮り、助成の対象となる研究課題の推薦を受け、理事会で議決承認をもって最終決定する。

(3) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

年1回、公益社団法人 日本人間ドック学会の協力のもとに、人間ドック施設における前立腺がん検診の精度管理方法を構築する基礎資料とする目的で、人間ドック施設のうち検査項目に前立腺がん検査を導入する実施機関にアンケート調査票を配布する。回答の集計結果は、泌尿器科専門医及び医療統計の専門家による解析を加えたのち、報告書に取りまとめ協力いただいた実施機関に情報として提供する。また、検診研究(伊藤

班)及び本調査の集計に深く関わっている先生方による報告会議を開催する。その会議において、医療統計の専門家が成果報告を公表している。全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、成果報告をもとに、講演することにより広く社会一般に前立腺がん検診の普及啓発に努める。

(4) 情報提供 (自主事業)

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限らない。当財団は、多くのがん啓発団体と連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供する。

(5) 学術図書等の刊行 (自主事業)

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、全国の自治体に送付する。住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(6) パンフレット等の印刷 (自主事業)

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発は欠かせない。一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(7) 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防(化学予防)についてのコホート研究 (自主事業)

食生活習慣因子と前立腺がんの発症リスクの関係を検証することを主目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。

研究1では、比較的若年層(主に40歳代)での微小がん発症(がんのイニシエーション)について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣(大豆イソフラボン・リコペンなど)の影響を、コホート研究により検証する。研究対象は35~44歳の人間ドックのPSA検診受診者で、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、5~8年間追跡を行い、その間の微小がん発症については、代替え指標として、生涯の前立腺がん発症の高リスク因子である40歳代のPSA基準値2.0ng/ml以上

あるいは 3.0ng/ml 以上へ上昇、あるいは遊離型PSA/総PSA比(%f-PSA)が低下(15%以下、10%以下に低下)する事象を用い、ベースラインあるいは経過観察時のイソフラボン濃度とPSA上昇との関連性を検証する。また、問診により、幼少期、あるいは20歳代前半の食習慣とベースライン検診時のイソフラボン濃度との関連性、またPSA上昇リスクとの関連性を検証し、食環境が40歳代における体内のイソフラボン環境、潜在的な微小がん発症に与える影響を探索することを目的とする。

研究2では、45歳~54歳の検診受診者の中で、PSA基礎値高値例(前立腺がん発症高リスク群)とPSA基礎値低値例(前立腺がん発症低リスク群)について、将来の前立腺臨床がん進展へ影響(がんのプロモーション)する因子を探索することを目的とし、ベースライン検診受診時の問診と血清中イソフラボン濃度を測定し、以降、5~8年間追跡を行い、その間に同施設の間ドック健診を受診した際のPSA値の結果を調査し、期間中にPSA値が基準値上限を超えた場合には、通常の間ドックでの対応と同様に、泌尿器科専門医への精密検査のための受診を勧奨し、精密検査結果について調査を行う。本研究によって構築されたデータベースに含まれる血清中イソフラボン濃度、PSA値の変化、問診結果は、食習慣と臨床的な前立腺がん発症の関連性について長時間の検証を行うデータベースの構築にもつながり、その医学的意義は大きいと期待される。これらの研究で得られた結果は、前立腺がんの化学予防についての端緒を開くことになる。本年度も、本研究の基礎データの構築に取り組むこととする。

主任研究者は、黒沢病院 院長 伊藤一人

(8) 前立腺がん死に対するPSA検診の効果検証(自主事業)

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で2002年度(長崎県は2003年度)から開始された対照研究(Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC)は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、2011年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。2020年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる。2019年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が計画されており(2019年年度内に関係各所の倫理審査通過・UMINへの登録予定)、本研究における群馬コホートのデータとの連結も研究計画に盛り込む予定で、より信頼性の高いデータベースの構築を目指す。2020年度以降に上記新規疫学研究と連携したデータベースの構築後に、統計学的解析により、1)検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2)検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3)PSA基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4)検診の費用対効果比、5)検診受診の有無・治療方法別のQOLの比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

(9) キャンペーン(後援事業)

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝

えることの目的をもって、NPO法人前立腺がん啓発推進実行委員会 代表者 昭和大学江東豊洲病院外科系診療センター泌尿器科 教授 深貝 隆志先生が主催するブルークローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行っている。泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとすることに協力している。ブルークローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努める。

以上

正味財産増減計算書

第 36 期 会 計 年 度

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益財団法人前立腺研究財団
東京都新宿区西新宿一丁目 1 2 番 1 2 号

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

公益財団法人前立腺研究財団

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	0	8,760	8,760
特定資産運用利益	1,726,000	650	1,726,650
受取取費	1,726,000	650	1,726,650
受取取費	1,010,000	750,000	1,760,000
受取取費	750,000	750,000	1,500,000
受取取費	260,000	0	260,000
受取取費	2,200,000	0	2,200,000
受取取費	1,200,000	0	1,200,000
受取取費	1,000,000	0	1,000,000
受取取費	500,000	0	500,000
受取取費	500,000	0	500,000
受取取費	8,775,000	1,225,000	10,000,000
受取取費	8,775,000	1,225,000	10,000,000
受取取費	200,000	0	200,000
受取取費	200,000	0	200,000
経常収益計	14,411,000	1,984,410	16,395,410
(2) 経常費用			
事業費用	36,298,009	0	36,298,009
特定事業費用	13,150,000	0	13,150,000
特定事業費用	5,750,000	0	5,750,000
特定事業費用	2,600,000	0	2,600,000
特定事業費用	300,000	0	300,000
特定事業費用	500,000	0	500,000
特定事業費用	1,000,000	0	1,000,000
特定事業費用	1,000,000	0	1,000,000
特定事業費用	2,000,000	0	2,000,000
特定事業費用	5,700,000	0	5,700,000
特定事業費用	1,728,000	0	1,728,000
特定事業費用	356,250	0	356,250
特定事業費用	1,550,000	0	1,550,000
特定事業費用	321,720	0	321,720
特定事業費用	229,122	0	229,122
特定事業費用	8,250,000	0	8,250,000
特定事業費用	1,110,174	0	1,110,174
特定事業費用	266,931	0	266,931
特定事業費用	155,987	0	155,987
特定事業費用	1,749,825	0	1,749,825
特定事業費用	1,730,000	0	1,730,000
特定事業費用	0	1,921,090	1,921,090
特定事業費用	0	848,269	848,269
特定事業費用	0	664,740	664,740
特定事業費用	0	44,411	44,411
特定事業費用	0	25,458	25,458
特定事業費用	0	123,353	123,353
特定事業費用	0	29,859	29,859
特定事業費用	0	10,000	10,000
特定事業費用	0	175,000	175,000
経常費用計	36,679,463	1,921,090	38,600,553
評価損益等調整前当期経常増減額	-22,268,463	63,320	-22,205,143
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-22,268,463	63,320	-22,205,143
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産運用利益			
特定資産運用利益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高	178,102,305	7,233,373	185,335,678
一般正味財産期末残高	155,833,842	7,296,693	163,130,535
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	155,833,842	7,296,693	163,130,535